達成

2

1 基本方針

九州・山口が持続的な成長を実現するため、地域が持つ強みを活かし、魅力あるしごとの場を 創出するとともに、誰もが働きやすく生産性の高い職場環境をつくる。

| '

(目 標)

- ① 九州・山口の就業者数の維持(平成30年度約792万4千人)
- ② 九州・山口圏域内若年人口(20歳~24歳) の社会増減率の改善(直近:R1-2.38%)



(結果(見込))

- ① R5時点 約794万7千人 達成
- ② R5時点 -2.26%

堅調に推移しており達成を見込む。

3 達成状況

主な実施事業①

目指す成果

○ 海外における九州・山口県産農林水産物のブランドづくりプロジェクト 輸出体制の構築及び販売促進活動の展開について取組を実施。

主な実施事業②

○ 観光人材育成プロジェクト 観光人材のスキルアップ及び活用促進について取組を実施。

主な実施事業③

〇 九州・山口ベンチャー支援プロジェクト九州・山口ベンチャーマーケットを開催したほか、登壇企業への集中支援を通年で実施。

4 次期プランに向けた課題

プロジェクト数が12と他のPTと比較しても肥大化しているため、注力すべきプロジェクトを再度 選定のうえ、絞り込みを行う必要がある。

九州・山口地域の各種産業の更なる発展を実現するため、地域の強みを生かしつつ、地域課題の解決に向けて、イノベーションの創出と先端技術を活用した産業の振興に取り組む。

2 目指す成果 (R2~6年度累計) (目標)

- ① 新分野参入・先端技術活用をした事業所数 675件
- ② スマート農林水産業技術の導入件数5,639件



(結果) (R7.3時点見込)

- ① 1, 589件
- ② 5. 736件

達成達成

3 達成状況

主な実施事業①

○ 新分野参入による活発なビジネス展開プロジェクト 事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた専門家による助言 や伴走支援、新技術の研究開発・事業化等に係る費用の補助等を実施

主な実施事業②

〇 スマート農林水産業普及拡大プロジェクト

[農 業]新たな技術の紹介やスマート農機の実演等を行う研修会、スマート農機の導入支援を実施

[林 業] 資材運搬用ドローンの操作体験等を行う研修会や、ドローン等からのレーザー測量による森林情報のデータ化を実施

[水産業]養殖管理システムの開発・導入支援、水温や潮位等の海況情報を提供するシステムの精度向上の取組を実施

4 次期プランに向けた課題

- ① 地域企業の新分野参入等を促進するためには、更なる機運の醸成を図るとともに、産学官が連携し企業 に対する支援を継続することが必要
- ② 労働力の確保や人手不足を補う省力化の観点から、スマート農林水産業の普及拡大は重要であり、機器の効果等について更なる理解促進を図るとともに、導入にかかる支援を継続することが必要



九州・山口地域が持つ様々な強み・ポテンシャルを最大限に活かしながら、若者、外国人、女性など、誰もが居場所と役割を持ち、活躍・活用できる地域社会の実現に官民一体で取り組む。

2 目指す成果

(目標)

- (1)働く若者(15~24歳)の増加 (R1.3時点:56万人)
- ②外国人が働ける場の更なる拡大(R1.10時点:21,062事業所)
- ③女性(25~44歳)の就業率の向上(R1.3時点:78.7%)

結果(見込))

- ① 57万人 (R6.3時点)
- ② 30,883事業所(R6.10時点)
- ③ 83.1% (R6.3時点)

達成

達成達成

3 達成状況

主な実施事業①

○ 九州・山口で働く魅力発見・若者定着促進プロジェクト 各県における若者定着促進に係る施策の情報共有を行い、企業向けセミナーによる労働 環境の改善等を推進した。

主な実施事業②

○ 外国人材に選ばれる九州・山口WinWinプロジェクト 各県と連携し、外国人材を適正に受け入れる環境の整備、企業の魅力発信に係る 「外国人労働者が働きやすい工夫をしている企業事例集」の作成及び周知を実施した。

主な実施事業③

- 各分野で活躍する九州・山口の女性のロールモデル発信プロジェクト 九州各県と連携し「各分野で活躍する九州の女性ロールモデル動画」を作成し、 九州で女性が活躍するきっかけとなる働き方や暮らし方の情報発信を実施した。
- 4 次期プランに向けた課題
 - 若者定着や女性活躍、外国人材確保等は、九州・山口地域全体で、引き続き取組むべき分野横断的な課題であり、次期プランにおける「横断的な視点」(ダイバーシティ推進、人への投資)として、各官民広域連携プロジェクトの推進を通して、引き続き取組む必要がある。

若者が結婚や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられるよう、出会いの場の創出、 妊娠・出産・子育てをしやすい環境づくり及び未来に繋がる子どもの育成に社会全体で取り組む。

目指す成果

(目標)

- ① 九州・山口の合計特殊出生率の更なる増加 (直近:1.63 [H30人口動態調査概数])
- ② 九州・山口圏域内女性人口(15~49歳)の社会 増減率の改善(直近: R1 -0.49%)



(結果(見込))

1.40

2-0. 42%

※R7. 3時点

未達成 達成

3 達成状況

2

主な実施事業①

〇出会い結婚応援プロジェクト

- ・企業間・異業種間婚活の推進
- ・大学生等向けのライフデザインセミナーの開催

主な実施事業②

〇妊娠・出産・子育て応援プロジェクト

- 知事家事チャレンジ
- ・プレコンセプションケアに関するセミナーの開催

主な実施事業③

〇女性の活躍・応援プロジェクト

- ・10月のピンクリボン月間における啓発活動
- ・女性のがん検診受診増に向けたセミナー

4 次期プランに向けた課題

- 全国的に急激に少子化・人口減少が進んでおり、合計特殊出生率の増加や、特に若年層で顕著な人口の 域外流出を抑制し、九州地域全体での社会増に向けて、官民挙げて継続した取組が必要。
- 共家事・共育児については、九州全体で着実に機運が醸成されてきている。
- 知事や経済団体トップによる動画を通じた機運醸成の取組(知事が妊婦に/知事家事チャレンジ)は 大きな反響を呼び、一定の成果を上げている。

1

.

基本方針

【地域活力づくりPT】

九州・山口地域における地域資源を活用し、また、地域の魅力を発信することで、地域外の者から移住・訪問先等として選ばれる地域となることを目指し、官民一体となった取組を行う。

2 目指す成果

(目標)

- ① 九州・山口地域の移住者数の増加
- ② 空港連携による九州域内空港の路線維持拡大



(結果(見込)) ※R7.3時点

- ① 九州・山口地域の移住者数15,800人 達成
- ② オープン・ジョーを使った旅 行商品等の新規造成延べ件数2 1 件 達成

3 達成状況

東京・大阪において移住に関心をもっている人に加えて、地域の担い手となる地域おこし 主な実施事業① はより はままな また は、たいが、よれば、よりは、よっながらます。

九州観光機構と連携し、往路と復路で別の空港を利用するオープンジョーによるモデル 主な実施事業② コースの作成、旅行会社への商品造成の働きかけ及びモデルコース利用促進のための情報 発信を実施。

協力隊や集落支援員など、ターゲットを絞った九州・山口移住相談会を実施。

主な実施事業③ パーソナルデータ利活用のあり方や個人情報の取扱いなどについて議論するため、官民 データを活用した具体的なユースケースの検討を実施。

- 4 次期プランに向けた課題
 - 新型コロナウイルスの影響により当初の想定どおり進まないこともあったことから、次期プランでは、 そのときの社会情勢に応じたKPIの見直し等、柔軟な対応も必要と考える。
 - 本PTの実施事業は、 PTの性質上、官民が連携した取組が少数であったことから、次期プランのプロジェクト選定においては、官民が連携し効果が見込まれるかという視点が重要と考える。



「人生100年時代」における超高齢社会、人口減少社会にあっても、九州・山口地域が持続的に発展 するため、誰もが安心して元気に住み続けることができる地域社会づくりを進めるとともに、昨今の激甚 化する災害に備えて危機管理を強化し、安全な暮らしを実現するための社会づくりに取り組む。

目指す成果 2

(目標)

- ① 九州各県健康寿命の延伸 (平成28年比1年以上延伸(R4))
- ② インフラ事業者との災害復旧に係る連携体制の構築 (インフラ事業者との連携訓練を九州全県で実施)



(結果(見込)) ※R6.3時点

- ① 平成28年比0.86年の延伸
- |未達成 (2) 全県で協定締結済み、

達成

全県で連携訓練実施

達成状況 3

主な実施事業(1)

- 〇健康寿命延伸対策プロジェクト
 - 「九州・山口健康増進チャレンジデー」、「九州・山口チャレンジウォーク」の実施
 - 企業・団体等との連携による健康経営セミナーの開催
 - 各県の特産品を使用した「野菜たっぷり・塩分控えめレシピ」の作成

主な実施事業②

- ○電力・通信等のインフラ復旧連携プロジェクト
 - 各県とインフラ事業者で、災害復旧に係る連携について、協定を締結
 - 各県における図上訓練・実動訓練等を通じて、インフラ事業者との連携訓練を実施

次期プランに向けた課題 4

- 取組内容が各県(官)のみのプロジェクトが多数あり、目標の設定についても同様である。
- 次期プランの策定に当たっては、各県(官)・経済界(民)の連携・役割分担が明確に可能かつ、 その効果が見込まれる取組かどうか等について検討を行った上で、取り組む必要がある。